

公開講演会記録

第15次5か年規画を読み解く

多摩大学客員教授 結城 隆



はじめに―習近平「白鳥の歌」

2026年3月から第15次5か年規画が始まる。その中身は後述するとして、今次規画は、習近平政権発足以来

4度目のものとなる。はじめの二つの規画で世界第2位の経済大国に躍り出した中国経済の向上と構造転換に踏み切り、宿痾ともいえる腐敗に大胆に踏み込み、環境汚染問題に目途をつけた。前回規画では、AIやロボット、シンエネルギー車、再生可能エネルギー分野で世界トップレベルの技術、

生産能力を実現し、コンドラチエフサイクル第6波に乗った。こうしてみると、今次規画は、習政権が目指す「中国の夢」実現に向けた基盤の完成を目指すものと言えるかもしれない。

中国は建国以来、5年ごとの経済・産業・社会发展計画を実行してきた。「計画」が「規画」に代わったのは11次(2006〜2010年)からだ。これ以来、数値目標のみならず、国家発展の基本コンセプトも重視されるようになった。基本コンセプトは、その時々国内外経済・社会・政治情勢に関わる様々な課題を反映している

が、単に課題を解決するだけでなく、国家発展のビジョンと方向性、そのための戦略、そしてそれを実行する戦術を包含している。この立案の元締めは、王滬寧党中央政治局常務委員である。彼は、江沢民、胡錦濤そして習近平3代の国家主席に比べ、国家発展ビジョンを考案してきた党内きってのイデオログでもある。江沢民の「三つの代表」、胡錦濤の「科学的発展」、習近平の「中国の夢」というキャッチフレーズを考案したのは王滬寧である。習近平時代に入り、国家発展のビジョンは、経済・産業・社会だけでなく、

歴史・哲学までも包摂したものとなっている。世界第2位の経済大国、世界最大の輸出国となり、科学技術分野でも欧米に肉薄している中国にとって、国家戦略は、歴史・哲学を包摂した、より構造的・総合的な色彩を帯びるようになってきている。

今次の5か年規画は、従来に比べ少し様相を異にしている。まず、習近平国家主席自らが、この策定に関わる経緯を語ったことだ。習近平氏をリーダーに、党中央政治局常務委員の李強、総理、王滬寧、蔡奇、丁薛祥が参加、全国12の省・自治区・直轄市の実査を1年かけて行い、全国から300万を超えるパブリックコメントを徴収、1500に上る建議書を精査し、今次規画を練り込んだという。自ら規画立案に参加した某有名大学の教授によれば、規画立案にあたっては、右記だけでなく、それぞれの党中央政治局常務委員に付いている数十名のブレイン、党中央政治局員とそのアドバイザーたちも動員されたとのことだ。北京ではたびたび、清華大学、北京大学、人民

大学、党中央党校などのエリート大学から専門家が集められ、担当部門のブリーフィングをもとに、意見書の提出を求められたという。これは、北京だけでなく、上海や広州など主要都市でも行われた。英知を挙げて作り上げた規画といっても良いかもしれない。言い換えれば、習近平政権最後の規画を目指したともいえるのではないか。

次に、今次規画の実行にあたっての「心構え」を習近平国家主席自らが披瀝したことである。どんなに立派な規画を作ってもそれを実行するのは、中央政府や省政府の職員だけでなく、末端の農村基層幹部から地方行政機関職員も含まれる。習氏は彼らに対し「公僕たれ」と呼びかけた。こんな言葉は日本でもめったに聞かれなくなったが、習近平国家主席は、「人民は国家の主人であり、党员・職員は人民の公僕である。公僕とは、第1に公のために尽くし、私心があってはならず、第2に僕として奉仕し、官僚的な気風があってはならない」と述べ、幹部については、「指導幹部は広く注目される立場にあ

り、言動に些細なことはなく、一つの演説、一つの活動、一つの決定、一つの配置、さらには一食の食事、一杯の酒さえも、周囲に影響を与え、社会に影響を与え、ある程度は党のイメージを体现するものである」と戒める。

最後に、右記の言葉から浮かび上がってくる、今次規画の隠された眼目は、習政権の後継に禪をつなぐことである。今次規画で重視されている民生、とくに低所得者層を中所得者層に押し上げる、その旗振りができないは、胡春華氏しかいないのではないか。胡春華氏は、現在、中国人民政治協商會議全国委員会副主席だが、中央政治局委員として國務院副総理も経験した。2022年に中央政治局委員から中央委員に格下げされたが、党中央委員以上のレベルでは唯一の共産主義青年団の生き残りであり、チベット自治区や河北省、内モンゴル自治区など僻地・貧困地区での勤務経験が長い。しかも、中国人民政治協商會議全国委員会の前主席は王滬寧党中央政治局常務委員でもある。中国の経済成長のエン

ジンは、投資から消費、そして豊かになることから、富の分配に大きくシフトしようとしている。このコンセプトは党内きってのイデオログである王滬寧氏が主導して作り上げたものといえる。それを託せるのは胡春華氏がもっともふさわしいという判断が、党トップの中でなされたのではないだろうか。彼がどのようなポジションに就くかは予断を許さないが、少なくとも21期党中央政治局常務委員就任はまず確実だと思う。

さて、以下今次5か年規画の内容を見てみよう。内容には様々な事案が盛り込まれているが、筆者なりに整理すると、目指すものは、①デフレからの脱却、②国内統一市場の構築、③投資から分配へのシフト、④総合的な安全保障体制の構築ということになるだろうか。

一・デフレからの脱却

中国経済が直面している最大の問題はデフレ圧力とそれをもたらしている

需給ギャップである。この指標となる

GDPデフレ率は2022年第3四半期以降2025年に至るまで前年同期比マイナスの状態が続いている。

これは1988年のアジア経済危機の7か月を大きく上回る。デフレ圧力は、元安に伴う輸入資源の価格上昇や開発費負担、労務費上昇などのコストアップを販売価格に転嫁できず、収益が恒常的に圧迫されていることによって生じている。これをもたらしているのが「内巻」である。需給ギャップは、新エネルギー車（NEV）、家電製品、太陽光発電パネルなどに典型的にみられる過剰生産能力と、不動産価格の持続的な下落に伴うマイナスの資産効果による消費の伸び悩みが背景にある。そしてこうした状況が厳しい雇用難（とくに大学新卒者）を生み出している。雇用難は賃金上昇の鈍化をもたらし、消費の手控えにつながっている。ここに少子高齢化の波が襲いかかっている。少子化に歯止めをかけ、国家機関の従業員と農民との30倍に及ぶ年金格差の是正は待ったなしの状態

にある。

党・政府は、3年以上続いているデフレ状態からの脱却を目指し、2024年来、様々な対策を講じてきた。その成果は、第4次産業革命ともいうべき先端技術を成長エンジンとした新産業の勃興だった。しかし、この中核である「三新産業（NEV、バッテリー、再生可能エネルギー）」は、急速に成長したものの、一方で猛烈な新規参入ラッシュの結果、過剰生産能力が生まれ、その捌け口としての輸出ドライブの加速と相俟って、とりわけ欧米諸国の警戒と反発を招くことになった。また、これに限らず、これまでとられてきたデフレ対策は、金融緩和を軸とし、乗用車や家電・スマホを対象とした「以旧換新」への補助金給付による消費喚起、そして地方政府の債務削減だったが、全体として見れば力不足であり、対症的な面もあるなど踏み込みも甘かったように思える。

右記を踏まえ、2025年10月20日に開催された4中全会（中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議）にお

いて、この骨子が決まった。内容は九つに大別できる。すなわち、①経済の質の向上を加速させる（AI、ロボット、低空経済、量子技術、バイオテクノロジーといった先端技術の開発加速と実装の拡充）、②共同富裕社会の実現（中間層を現在の4億人から8億人に拡大する）、③「反内巻」を政策課題から国家戦略に位置づけ、デフレ脱却を目指し、そのために地方色の強

かった国内市場の統合を図る、④少子化対策の強化（出産・育児給付金、就学前教育の無償化、育休の延長）、⑤高齢化対策の強化（人生80年を前提に基本医療体制や年金制度をさらに拡充し、高齢者の基礎疾患問題や介護体制をさらに整備する）、⑥食料安全保障の強化（農業の現代化を通じ、食料生産の拡大と農村収入の増加、産地と消費地の融合を進める）、⑦不動産開発を成長エンジンではなく安定装置と位置づけ、値崩れ抑制と需要に見合った安定的な供給、物件の質の向上を図る、⑧これらの目標を実現するために、人材育成と海外の優れた人材の吸

引を積極的に行う、⑨統一の偉業達成に向けて台湾との関係を平和的に発展させる、といったものだ。

この9項目をモルガン・スタンレー証券は、これらの内容をマクロ的課題に集約し、「五つのR」にまとめている。すなわち、①Reflation（デフレからの脱却）、②Rebalance（投資主導の成長から消費と民生重視へ）、③Restructure（地方政府債務問題の解決と不動産関連債務の整理）、④Reform（国有企業改革と地方財政改革）、⑤Reliance（企業・消費者の信頼回復）である。①〜④の施策を通じて⑤につなげてゆくというストーリーだ。とば口はデフレからの脱却である。

デフレの最大の原因の一つは不動産バブルの崩壊である。不動産バブルの崩壊により、住宅価格は2020〜21年のピーク時から2025年にかけて30〜60%下落した。ゴールドマン・サックスによれば、この間、住宅販売件数は60%下落した一方、新規着工件数は80%も縮減したという。不動産関連のシンクタンク、中指研究院によれ

ば、新築住宅の販売面積はピーク時の10億平方メートルから2025年には4億平方メートルまで減少する一方、中古住宅は3億平方メートルから5億平方メートルまで増加しており、需給と在庫の調整はかなりのスピードで進んでいるようだ。新築住宅の面積も従来の90平方メートル未満からこれを超える広さが主流となりつつあり、天井までの高さも3メートル以上に規定されるなど、質の向上も図られている。中古住宅について見れば、価格は持続的に低下しているものの、これが、じわじわと新規需要の拡大につながっている。売れ残りの物件に地方政府が助成金を交付し、低所得者向けの賃貸住宅を提供する動きも広がっている。こうしたことから、不動産市況は2025年、2026年にかけてほぼ底を打ち、以後、年間販売面積8〜9億平方メートルで安定的に推移するという予測も出ている。デフレの軛の一つが外れつつあるといえよう。

二．国内統一市場の確立

デフレのもう一つの軛は過剰生産能力問題である。これをもたらししているのが「内巻」である。「内巻」は職場の従業員から企業、地方政府まで様々なレベルで起こっているが、最も大きくかつ深刻なのは、地方政府レベルでの過当競争だろう。そのため「統一国内市場の確立」が急がれるようになっている。

中国経済の最大の問題は、省、市など地方政府の独立性が高く、しかも、各地方における企業間競争に加え、地方政府間の競争も激しい。例えば、中国国家電業界最大手の一つハイアールは地方政府レベルの国営企業であり、山東省青島に本社を置く。それゆえに、同社と競合する広東省の美的や、格力は山東省の市場になかなか参入できないでいるという。同じ広東省に本社を置く美的、格力は犬猿の仲であり、美的のある佛山市と格力のある珠海市は、市経済振興のためそれぞれに支援策を競っている。この2社だけで家庭用エアコンの生産能力は、中国の市場規模の1・6倍に上る。省政府も持て

余している状態だ。

地方政府間の競争は、省レベルだけでなく、同じ省内の市・県レベルにまで及ぶ。ある市が新エネルギー車の組み立てや部品生産を目的とした工業団地を造成すると、別の市や県が我も我もと工業団地の造成に殺到する。これが成功したのは、安徽省で、同省の乗用車生産台数は、中国のデトロイトと躍り出た。BYDの誘致成功が大きかったが、同社の創業者王伝福氏は同省出身であるうえ、省政府や市政府が進出企業に出資するという安徽モデルを導入したことも企業進出を促した。一方で、工業団地や研究開発を眼目とした科学技術団地を造成したものの、企業が集まらず閑古鳥が鳴いている例も少なくない。

もう一つの事例はゴミ焼却施設である。中国には約2200か所のゴミ処理施設がある。十数年前、「ゴミが都市を包围する」という危機感が高まり、全国各地でゴミ焼却施設の建設が行われた。しかし、各自治体がこぞっ

て建設に乗り出したことから、設備過剰の状態となり、稼働率は全体で6割に落ち込んでいる。全く稼働していない施設も100か所を超えるという。稼働率を上げるため、埋め立て処理したゴミを掘り返して改めて焼却処理するといったことも行われているようだ。

省部のコントロールが市や県まで行き届かないことがその理由だ。それぞれの「お家の事情」が優先される。新エネルギー車や環境事業は中央政府がお墨付きを与えた事業であり、中央政府も省部もNOとは言えない。これに加え、省とはいえ、その経済規模は一国に相当する。広東省のGDPは韓国に匹敵する規模であり、江蘇省はメキシコ、山東省はインドネシアに匹敵する。天津市でもニュージーランド並みの規模だ。中国の地方自治の規模感是国家経済運営に等しいといえる。中央政府が箸の上げ下げまで指導できるような規模ではない。その結果、過剰なインフラ投資などの公共事業が行われただけでなく、先端・成長分野においても、地方間で重複投資が大規模に起

こり、これが結果的に過剰生産能力と破滅的な価格競争をもたらしている。また、地元の発展を優先しがちな地方政府は省レベルだけでなく、市レベル、さらには県レベルでも過大なインフラ投資や必要以上に規模の大きな工業団地の造成に突っ走る傾向があり、これが地方政府の深刻な債務問題の一因ともなった。ちなみに、こうした方針転換を踏まえてかどうか、この1〜2年、中国の地方政府（とくに市レベル）の幹部が日本の地方自治体との交流を活発化させているという。彼らが知りたいのは、中央政府と地方政府との関係と調整の在り方だということだ（2025年11月の高市早苗総理の「存立危機事態」発言以降、ストップしているが）。

右記問題の結果もたらされた地方政府債務問題については2024年以降、とりわけ深刻な地方政府傘下の「城投公司（地方政府融資プラットフォーム）」の債務の地方政府への移管と、移管された債務の地方政府債への置換、そして城投公司の破綻処理が

精力的に行われてきた。2025年末までに城投公司の70%が処理され、2026年末までに90%まで処理を完了することが目標だ。重複投資の問題に手が付けられたのは2025年後半からだった。2025年11月、中国の固定資産投資は大幅に落ち込んだが、これは、過剰投資・重複投資によってもたらされた「内巻」是正措置の効果ともいえる。

ただし、これまで地方政府財政収入を担ってきた土地使用権売却収入のリカバリーは不可能だろう。2021年から現在までにこの収入減は累計8兆元にのぼる。財政支出の7割以上を中央政府に依存せざるをえない厳しい状況にあるのは、四川省、湖南省、河北省、安徽省、貴州省、雲南省、江西省、重慶市、天津市、新疆ウイグル自治区、吉林省、黒龍江省、青海省と半数近くに上っている。これらについては、中央政府の財政支援措置が必要だろう。このため、中央政府の財政赤字は、今次規画においても拡大傾向をたどっていくことになるだろう。

三．分配政策へのシフト

分配政策は、少子高齢化が進む中、社会安定のための喫緊の課題になっている。中国では中間層が拡大していると言われるものの、「温抱（かつかつで暮らしていける）層」が38%、年収1万元以下の層が20%いると言われる。この層の人々の所得をいかにして引き上げ、老後の生活を保障してゆくかが大きな課題となっている。この層は持ち家にも縁遠い。共同富裕と完全な小康社会の実現には、この層の所得向上や社会福祉レベルの改善は不可欠である。

また、年金格差も大きい。政府機関職員の平均月額給付年金は約6000元、民営企業はそのほぼ半分の3000元弱だが、それ以外の城郷居民（ほぼ農民）となるとわずか169元に過ぎない。農民の年金は持続的に引き上げられているが、それでもせいぜい年間数十元である。公的年金加入者数は10億人に達しているが、その多くが最低レベルの年金しか受給できない。

中低所得者層の所得引き上げと年金格差の緩和は、習政権の共同富裕社会実現のキモである。これは、鄧小平の「先富論」からの脱却ともいえる。改革開放以来、中国経済の成長を支えてきたのがこの「先富論」であり、「以物為本」という投資至上主義だった。しかし、不動産バブルが崩壊し、過剰生産能力に伴う「内巻」問題が深刻化するに伴い、投資よりも分配が重視されるようになってきた。胡錦濤政権は、この問題に取り組みにあたって「以人為本」を掲げたが、これは高度経済成長に伴って生じた様々な問題を抱景としたものの、十分な説得力を持ちえなかった。これを昇華させたのが、今次計画における「以人民為中心」のコンセプトである。最大の特徴が、人への投資拡大だ。

具体的には、教育水準の引き上げと、経済・産業発展の実態に即した教育内容のアップデート、つまり教育投資の拡充である。中国は日本以上の学歴社会である。中国には3167の大学が設置されているが、4年制は1365校

であり、グローバルレベルの教育水準を誇る985工程大学が39校、次のレベルの211工程大学が116校ある。この二つのカテゴリーに属する大学を双一流というが、富裕層のほとんどが985工程大学、とくに清華大学、北京大学といった超エリート校の出身である。中間層の上層に属する人々のほとんどが双一流大学出身だ。一方、中間層の中・下層となると、大学専科（2年制大学）出身であり、温抱層のほとんどが高級中学卒業かそれ以下である。大学進学率は2025年で60%に達したが、これは大学専科も含めての数字である。中国の成人層の学歴を見ると4年制大学卒が19%、大学専科が18%であり高級中学卒以下は63%。4年制大学卒の比率はOECD諸国の中でインド、南アフリカと並ぶ低水準にある。

教育水準の引き上げは、教育内容のアップデートとともに進められる。その目玉は職業教育の拡充である。大卒者であっても就職状況は厳しいが、その最大の理由は、経済・産業の高度化に大学教育がついていけないことにある。

この結果、企業のニーズに大学教育が応えられず、雇用のミスマッチが起こっている。不動産バブルの崩壊に伴い、大学では建築・土木学科が相次いで閉鎖され、NEVの浸透により内燃機関を扱う工学系の学部も縮小されているが、情報科学、コンピューター、再生可能エネルギーなどの分野は教師不足もあって、産業界のニーズに比べられるほどの規模には至っていない。今日最も必要とされているSTEM（科学・技術・工学・数学）分野で修士・博士課程に在学している人数は約8万人で、インドの約13万人に次ぐ（ちなみに日本はわずか1000程度）。それでも足りず、政府は、国内のみならず海外からの優秀な教育人材の育成・獲得に乗り出している。

また、職業教育の拡充も図られている。製造業の現場はIOT化が急速に進展しており、生産ラインでの作業も自動化が進んでいる。これに対応しえる人材の育成が目的だ。ただ、政府だけでは手に負えない面もあるため、企業とタイアップした職業訓練学校の

設立も行われている。中国最大のNEVメーカーであるBYDは、トヨタ工業学園をモデルとした比亞迪汽車産業学院を各生産拠点のある地域に設立し、高度な現場人材の育成に乗り出している。この流れは、政府の後押しと相俟って今後広がってゆくだろう。大学卒業後、改めて手に職をつけるため、職業訓練学校に入り直す人々も増えてつあるという。

年金格差の問題は、一朝一夕では解決しないだろう。民間企業の年金基金は、今後退職者が増加するにともない、2027年をピークに以降急速に目減りしてゆく。中国科学院は、2035年には枯渇すると警告を発している。政府は、非正規雇用についても年金積立を義務付けるなど、給付対象の拡大に努めているが、年金は個人負担分（8%）よりも企業負担分（16%）が重く、とりわけ中小企業にとっての負担は重い。2億人ともいわれるギグワーカーすべてを包摂できるか疑問なしとしない。

今次規画では、明示されていないが、

財政による年金補填は不可避であり、そのための財源確保の在り方も内部では検討されているようだ。累進課税（とくに富裕層）の強化、前述のように相続税や固定資産税の導入も今後ありえるかもしれない。また、増値税徴収も2026年1月から強化されている。月商10万元以下の小規模事業者の免税措置は2027年末で打ち切りとなる。年商500万元以下の事業者の増値税適用率は1%だが、所得隠しが発覚すれば、売上に関わらず13%の最高税率が適用されることになる。増値税率は、事業規模に応じて免税、1%、6%、9%、13%の5種類あるが、それだけに抜け穴も少なくないと言われる。最大の財源であるため、その運用は今後さらに厳格になっていくだろう。

おわりに―総合安全保障政策

「治国常富、而乱国常貧」という言葉がある。国が治まれば常に富み、国が乱れば常に貧しい、国の発展のためには何よりも安全が重要という意味

だ。今次規画では、総合安全保障態勢の強化がうたわれている。内容は多岐にわたる。①耕作地の拡充と農業技術の高度化により食料自給率を高め、足らざるを多角化で補う食料安全保障、②エネルギー安定確保のための天然ガスパイプライン「シベリアの力2」の建設と海外での炭化水素資源自主開発、③2030年のカーボンニュートラルを目指し、データセンターの膨大な電力需要に対応するため砂漠を丸ごと太陽光パネルで覆うなどの再生可能エネルギー生産の拡充、④先端技術の「自立自強」とそのための先端半導体の自主開発や、ヒト型ロボットの実装、AI技術開発の加速による、欧米依存からの脱却、⑤「海綿都市」と名付けられた水害に強い街づくりや、携帯電話無線中継塔を山林火災や土石流発生、さらには野生動物の生態監視にも使用する多目的利用の推進などなど。

習政権は「人類運命共同体」という言葉を外交の場でよく使っている。安定した海外市場を維持し、通商を円滑に進めることにより、経済・社会的な

繁栄を世界的に実現するという意味だろう。一国だけが繁栄できる時代ではない。まさに国際社会の協調が一国の安全保障のためにも必要な時代になっている。こうした流れに中国は棹をさしている。中国が2025年一帯一路構想参加国と締結したプロジェクト数は、前年の293件から350件、金額ベースでは、1226億ドルから2135億ドルとほぼ倍増した。これは過去最高である。増加した金額の過半を占めるのがエネルギー開発関連プロジェクトで、400億ドルから1000億ドル近くまで急増した。エネルギー安全保障の一環であると同時に、構想に参加している150か国のインフラ整備、技術援助を通じた輸出市場の確保が狙いである。

一方、トランプ政権はグローバル覇権から、西半球での覇権維持へと国家安全保障戦略をシフトさせ、ベネズエラへの電撃侵攻によりマドゥロー大統領夫妻を拘束した。グリーンランドの併合は、EU諸国の大きな反発を生んでいる。カナダを51番目の州にしようと

いうトランプ政権に反発したカーニー首相は1月北京に飛び、中国製NEVとカナダ産キャノーラオイルの関税引き下げに合意した。トランプ政権の「関税棍棒」は、同盟国の米国離れと、グローバルサウス諸国の「嫌米・反米・恐米」感情を高めているようだ。

国際社会の行方は混沌としている。また、拙稿でも述べたように中国が抱える経済・社会の課題も決して楽観を許すものではない。今次5か年規画は、100年に1度の変革を強く意識したものであり、その成否は日本を含めた国際社会の新たな秩序構築にも大きな影響を及ぼすだろう。自国が直面する課題を総ざらえし、国際情勢を歴史的な視野をもって俯瞰する長期計画をわが国もぜひ立案してほしいものだ。

(2025年10月17日・公開講演会)

筆者略歴(ゆうき・たかし)

1955年福島県生まれ。一橋大学経済学部卒業。日本長期信用銀行入行。調査部、ロンドン支店、パリ支店、ニューヨーク支店を経て、199

9年、ダイキン工業に。経営企画室、大金(中国)投資有限公司勤務。2021年より多摩大学経営情報学部客員教授としてアジア・ユーラシア論を講じる。「虫の目、鳥の目、地球の目」で中国を定点観測する「中国観察報告」を四半期ごとに作成している。

日本科学未来館訪問のお誘い

環境委員会では、下記の要領で「科学未来館」の見学会を開催します。

参加ご希望の方は、事務局までご一報ください。

青少年向けの施設と思いますが、童心に帰って最新の科学技術を見学、見学後はしかるべき場所で懇親を深めたいと思います。

雨天決行。担当は環境委員会・福島

実施日時 2026年4月8日(水)

午後2時、会館7階談話室集合

*新橋より「ゆりかもめ」で向かいます。